

「移住・定住、空き家対策～昭和村・柳津町の事例より～」
 福島大学行政政策学類塩谷法社会学ゼミ × 昭和村 × 柳津町

課題	昭和村を始めとする会津地域の市町村は、県内でも最も過疎化と高齢化が進んでおり、移住・定住を促進する必要がある。その一方で、増加している空き家は雪深いという地域特性により管理が困難で、移住・定住者の住まいとして有効に活用されていない。昭和村ではからむし織やカスミソウという特産に係わる移住対策を進め、近年、空き家バンク、空き家コンシェルジュなどの空き家対策を講じてきた。空き家バンクへの登録は徐々に進んでいるが、地域住民への周知が不十分であり、また、売却を希望する空き家所有者と賃貸を希望する移住者・定住者との間の意向のズレが課題になっている。
調査研究手法	2022(令和4)年度は、昭和村における移住・定住、空き家対策についての概要を把握し、移住者と地元住民に対するヒアリング調査を実施した。2023(令和5)度は、前年度のヒアリング調査を踏まえて、移住者と空き家所有者に対するアンケート調査を実施した。2024(令和6)年度は、移住者と地元住民の相互理解を増進することが必要であるとの認識から、昭和村の10地区(行政区)のうち喰丸地区と下中津川地区において、区長、移住者、地元住民のヒアリングに基づいて「集落の教科書」を作成した。また、今年度から調査対象になった柳津町については、役場、地域おこし協力隊員、区長から、移住・定住、空き家対策に関するヒアリングを実施した。
結果・分析	昭和村におけるヒアリング調査から明らかになった点は次の通りである。 ①喰丸地区と下中津川地区では、区の役員・委員会構成、区費等、年間行事、普請(共同作業)など、多くの点で違いがある。したがって、昭和村への移住・定住を希望する者に対しては、地区の情報を提供して充分理解したうえで移住・定住してもらう必要がある。 ②喰丸地区、下中津川地区のいずれにおいても、人口減少・高齢化の影響を受けて、年間行事や普請が減少・簡素化しており、一部では継続が困難になっている。移住・定住者への期待は大きいだけでなく、それだけではなく、行事や普請のあり方を見直していく必要がある。 柳津町におけるヒアリング調査から明らかになった点は次のとおりである。 ①県外から毎年14～15名程度の移住者がおり、移住の理由は結婚、地域おこし協力隊など様々である。 ②空き家はここ10年で100軒増加して235軒(空き家率18.7%)になっている。 ③様々な移住・定住、空き家対策を講じているが十分な成果を上げているとは言えず、民間と協力したり会津地域全体として連携するなど、マンパワーを必要としない対策が求められている。
提言施策	①今年度作成した「集落の教科書」(昭和村HPに掲載予定)については、地元住民や移住者からの反響を調査しその効果を検証する。 ②喰丸地区、下中津川地区以外の8地区についても、役員・委員会構成、区費等、年間行事、普請などの実態を調査し、地区ごとの特色を分析するとともに、今後のあり方についても検討していく。 ③柳津町については、地区におけるヒアリングも行いながら、空き家の実態を明らかにする。 ④デジタル技術を積極的に活用して、奥会津地域全体で協働可能な「移住・定住、空き家対策」を模索する(「空き家＝地域の共有財産」という意識の醸成、移住者向けの包括的な相談窓口の設置など)。 ※ 次年度も、塩谷法社会学ゼミが、昭和村と柳津町の協力を得て、①～④に関する調査研究を進めていく予定である。